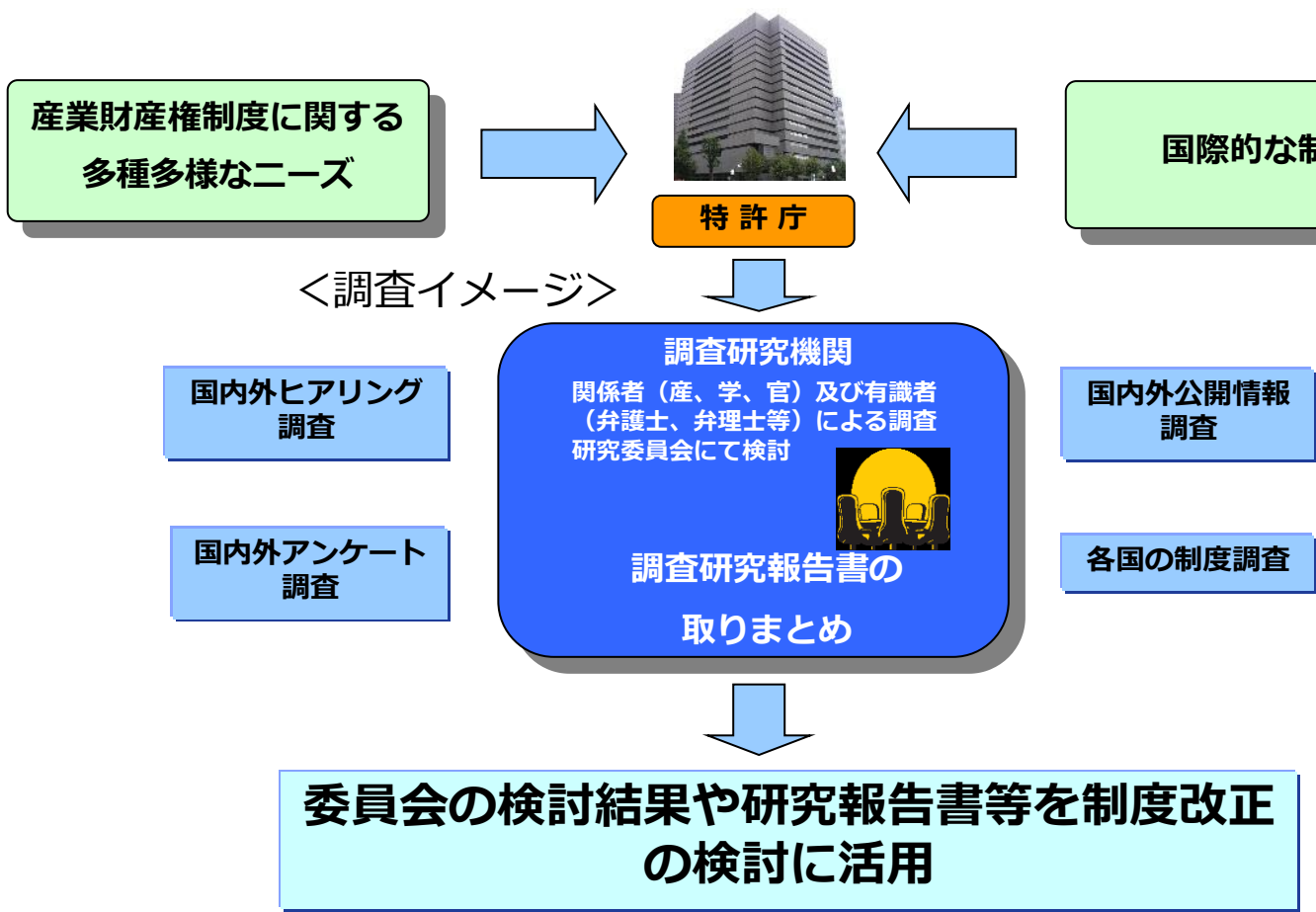


イノベーションの創出プロセス 等について



- 産業財産権制度に関しての企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。



<詳細について>

本調査の詳細については、特許庁HP（以下URL記載）に掲載しております。令和6年度研究テーマ一覧「イノベーションの創出プロセス等に関する調査研究報告書」をご参照ください。
URL:<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html>

<お問い合わせ先>

経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL : 03-3581-1101（内2152）

調査の俯瞰図

背景

イノベーションを創出するには、異なる属性を有する人材の多様性の強みを生かすことが重要である。さらに、属性面での人材多様性を高めるだけでなく、多様な人材を組織内や知財エコシステムに包摂する取組が同時に行われることが不可欠とされている。

目的

イノベーションを創出する知財エコシステムの構築に向けた検討に資するよう、エコシステム内の幅広い組織に属する発明者から、イノベーションや発明の創出プロセスにおける人材の多様性や、多様な人材を組織内に包摂する取組の状況等について事例を収集し、その中からイノベーションや発明の創出に寄与する環境についての知見を得る。

■ アンケート調査

対象：国内特許出願の発明者

■ 発明者ヒアリング

対象：アンケート調査対象者から選定した発明者が属する企業・大学10者

■ 文献調査

■ 委員会

委員長：大西 宏一郎（早稲田大学
教育・総合科学学術院教授）
委員：3名

■ 専門家ヒアリング

対象：大学関係者、金融機関・VC、弁護士・弁理士それぞれ2者全6者

■ 事例集の作成

まとめ

イノベーションや発明の創出に寄与する環境としては、チームの多様性が特に重要である。多様なチームで取り組むことで発想の幅が広がることが期待される。ただし、チームの多様性が高まることによる負の影響や心理的安全性が低いことによる意見の出しづらさ等、組織やチームのマネジメント層が意識すべき側面も存在する。

さらに、創出した発明を軸として多様な主体が関わるエコシステムを形成することで、実用化・普及促進・収益性の向上が加速すると考えられる。

1. 本調査研究の背景・目的

2. 本調査研究の実施方法

3. 調査結果

3.1. 発明創出環境

3.2. 発明創出プロセス

3.3. 組織的な戦略や活動

4. まとめ

背景

イノベーションを創出するには、異なる属性（性別、年齢、国籍、価値観、キャリア、経験等）を有する人材の多様性の強みを生かすことが重要である。さらに、属性面での人材多様性を高めるだけでなく、多様な人材を組織内や知財エコシステムに包摂する取組が同時に行われることが不可欠とされており、産業構造審議会知的財産分科会においても、当該取組の重要性が指摘されている。

また、世界知的所有権機関（WIPO）や欧州特許庁（EPO）をはじめとして、世界の知的財産権機関は、人材の多様性や包摂性に関する取組を進めている。

調査目的

本調査では、イノベーションを創出する知財エコシステムの構築に向けた検討に資するよう、エコシステム内の幅広い組織に属する発明者から、イノベーションや発明の創出プロセスにおける人材の多様性や、多様な人材を組織内に包摂する取組の状況等について事例を収集し、その中からイノベーションや発明の創出に寄与する環境についての知見を得ることを目的とした。

(1) 文献調査

アンケート調査の実施に先立って、イノベーションの創出プロセスや発明創出環境に関する仮説を整理するため、公開情報を中心に国内外の文献調査を実施した。

(2) アンケート調査

企業や大学等の幅広い属性の発明者からイノベーションや発明の創出プロセスの状況等について事例を収集するため、2018－2022年に出願された国内特許出願の発明者からサンプリングした20,000者程度を対象にアンケート調査を実施した。

(3) ヒアリング調査

アンケート結果から抽出された特徴的な事例をさらに深掘りすること等を目的として、アンケート調査対象者から選定した発明者にヒアリング調査を実施した。

また、幅広い事例を収集するため、知財人材、組織の多様性・包摂性促進の取組に関わった経験のある者、専門家等にもヒアリング調査を実施した。

(4) 委員会での検討

本事業に関して専門的な視点からの検討、分析を行い、助言を得るため、有識者4名で構成される検討委員会を全3回開催した。

調査の観点及びヒアリング調査での検証内容を以下に示す。

3. 1. 発明創出 環境	多様性	特徴的事例（多様性を重視した取組の実例等）について深掘りした。
	公平性	女性が長く活躍できている企業の実例について深掘りした。
	包摂性	多様性と発明創出との関係性に対する考え方（どのような多様性が好循環を生み出すのか等）を把握した。
3. 2. 発明創出 プロセス	情報源	経済的価値の高い発明はどのようにして生まれたのかについて深掘りし、産学連携の意義についての考え方や課題認識を把握した。
	インセンティブ	発明者のモチベーションを高めるインセンティブは何かを把握した。
3. 3. 組織的戦略・活動	知財戦略	知財の捉え方を把握し、特徴的事例（貢献度の高い知財部の関与の仕方等）について深掘りした。
	イノベーション活動	外部連携の推進理由・目的、発明活動に与える価値についての認識や、発明の事業化や普及に向けて、どのように自社の戦略の見直し、最適化を行っているのか実例を把握した。

ヒアリング調査での各社の回答

得られた知見

多様性

- 異なる人が混ざると議論の幅が広がるが、議論に時間がかかるという課題もある。（企業回答）
- 管理職がチームメンバーを組む際は多様性を尊重した柔軟な人員配置を心がけている。（企業回答）

多様性は時にコミュニケーションの障害になり得ることに留意し、組織的に多様性をどのように取り入れていくべきかを持続的に検証・フィードバックしていくことが重要である。

公平性

- ダイバーシティ推進の取組により、ライフイベントを経ても安心して働き続けられる環境を整備することができた。（企業回答）
- 悩みを抱えている人が発言できる環境や、休みを取れる環境づくりが特に重要である。（企業回答）

女性活躍推進やDEIの取組においては、男女問わず結婚や子の出生等のライフイベントを経ても安心して働き続けられる環境を整備するだけではなく、管理職自ら公平性に配慮した環境づくり・チームづくりが重要である。

包摂性

- 適材適所の（人員）配置が、多様な視点の融合を促進し、成果向上につながっている。（企業回答）
- （月1回の）1on1を通して各メンバーの特性や考えをより深く理解することができ、各個人に合わせたキャリア形成につながっている。（企業回答）

DEIの取組は間接的な影響ではあるものの発明創出において重要であると言える。人材の多様性を活かすにはチームリーダーが「アンコンシャス・バイアス」に対する意識を高める等のリーダーシップスタイルが重要な要素となる。

ヒアリング調査での各社の回答

得られた知見

発明の着想に至るまで参考にした情報源

- 自社と大学が協力して新たな研究テーマを創出し、技術を社会に実装することを目指して、大学の高度な研究力や研究リソースを活用している。（企業回答）
- 他者との連携により、自社の分野とは全く関係の無い分野に役立つことがあると実感している。（企業回答）

イノベーションに寄与する発明の創出という観点では、大学の研究者と企業内発明者との直接的な意見交換によって得られる科学的知見に基づく革新性が重要である。その実現手段の一つとして産学連携の意義がある。

発明のインセンティブ

- 知財功労賞や地方発明表彰で発明者・創作者と会社が表彰されることも、モチベーション向上に寄与していると考えられる。（企業回答）
- 5～10年程度の頻度で実施する報奨制度の見直しにより、会社からのメッセージを研究者に伝えるとともに、価値の高い特許の取得をサポートしている。（企業回答）

未解決課題の解決に貢献すること自体が発明者の動機（モチベーション）となる。そのモチベーションの維持・向上に、社内外の表彰制度や報奨制度も寄与していると考えられる。

ヒアリング調査での各社の回答

得られた知見

知財戦略

- 新規事業分野では、コア技術の特許だけでなく、周辺特許も必要となるため、知財部として、戦略的な特許ポートフォリオ構築に取り組んでいる。（企業回答）
- 開発に関する会議体に知財部門も参加することで、開発者が特許にないと思っていた場合でも、特許化につながることもある。（企業回答）

戦略的な特許ポートフォリオの設計・構築や、知財部門から研究開発部門へのフィードバックを行うことにより、付加価値の高い発明の特許化につながり、更には研究開発の推進に寄与すると考えられる。

イノベーション活動

- 研究開発のある程度の段階から、研究開発部門と知財部門との議論、コミュニケーションの場を設けることが重要である。（専門家回答）
- 展示会に積極的に参加し、パートナーとなり得る者を発掘している。その際、革新的な設計ができるか、他社ができない発明を生み出しているか、を意識している。（企業回答）

自社の競争優位性確保の観点から、研究開発のある程度の段階から、知財と経営を結び付けて事業の方向性を考える機会を設けること、その上で必要であればパートナーを発掘しオープンイノベーションに取り組む体制づくりが重要である。

4. まとめ

イノベーションや発明の創出に寄与する環境としては、チームの多様性が特に重要である。多様なチームで取り組むことで発想の幅が広がることが期待される。ただし、チームの多様性が高まることによる負の影響や心理的安全性が低いことによる意見の出しづらさ等、組織やチームのマネジメント層が意識すべき側面も存在する。

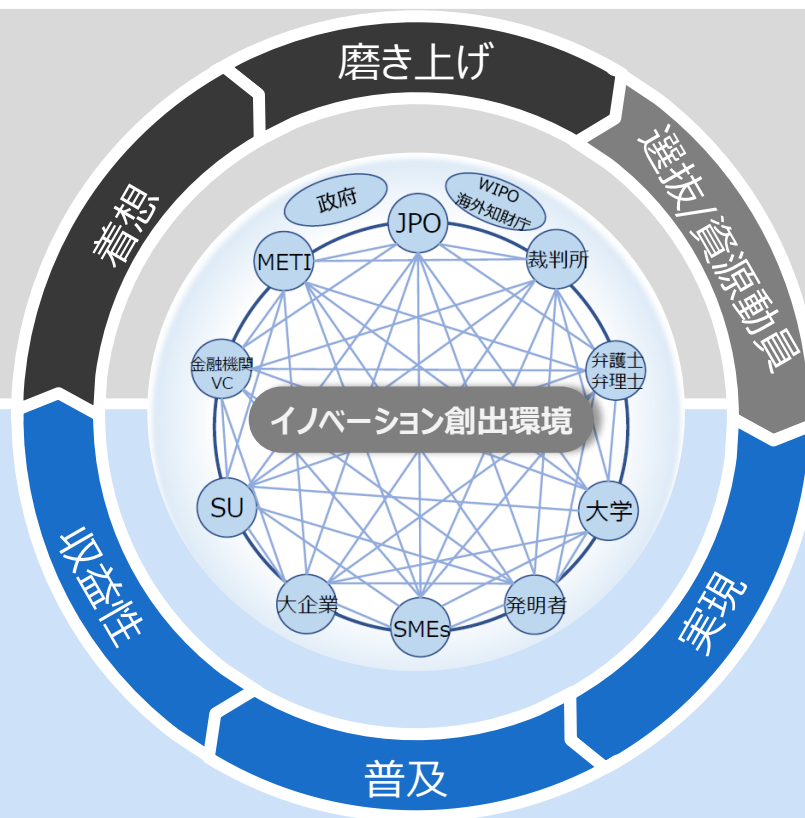
さらに、創出した発明を軸として多様な主体が関わるエコシステムを形成することで、実用化・普及促進・収益性の向上が加速すると考えられる。

チームの多様性

多様なチームで取り組むことで発想の幅が広がる
(多様なニーズの捕捉、多様なシーズの創出、
多様な視点から磨き上げ)

エコシステムの形成

多様な主体が関わるエコシステムを形成することで
実用化・普及促進・収益性の向上が加速する
(オープン&クローズ戦略、産学連携)



禁 無 断 転 載

令和6年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究
イノベーションの創出プロセス等について
(要約版)
令和7年2月

請負先
株式会社アビームコンサルティング
〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー